



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原田 康弘

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5299-0863

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,490	2.7	5,522	5.7	5,963	2.7	4,227	6.8
28年3月期	90,078	3.1	5,227	△3.6	5,806	△3.8	3,958	1.7

(注) 包括利益 29年3月期 4,034百万円 (21.3%) 28年3月期 3,327百万円 (△42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	123.51	—	10.9	9.9	6.0
28年3月期	116.11	—	10.9	10.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 325百万円 28年3月期 503百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	62,279	41,464	64.4	1,166.11
28年3月期	58,521	38,699	63.9	1,094.66

(参考) 自己資本 29年3月期 40,095百万円 28年3月期 37,381百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,856	△1,239	△2,173	21,188
28年3月期	3,579	1,751	△1,766	19,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.50	—	22.00	34.50	1,186	29.7	3.3
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,375	32.4	3.5
30年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		33.6	

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期中間の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。(実際の平成28年3月期中間配当額は25円であります)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	46,000	4.8	2,700	2.4	3,000	9.4	2,000	0.1	58.17
通期	96,300	4.1	5,800	5.0	6,400	7.3	4,300	1.7	125.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,180,306 株	28年3月期	41,180,306 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,796,030 株	28年3月期	7,030,880 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,227,438 株	28年3月期	34,091,478 株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,735	7.0	3,138	15.3	4,350	0.2	3,587	2.2
28年3月期	55,832	6.8	2,721	10.3	4,340	17.7	3,508	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	104.81	—
28年3月期	102.92	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	42,629		27,458	64.4	798.56			
28年3月期	40,550		25,138	62.0	736.13			

(参考) 自己資本 29年3月期 27,458百万円 28年3月期 25,138百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,240	0.1	2,260	0.6	1,760	△16.0	51.19
通期	59,000	△1.2	4,190	△3.7	3,190	△11.1	92.77

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は平成29年5月23日(火)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策により企業収益や雇用情勢は緩やかな改善傾向で推移していましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領交代を背景とした急激な円安の進行や株価の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことに加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、924億90百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みや組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益は55億22百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益は59億63百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億27百万円(前年同期比6.8%増)とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。

#### ② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

##### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託が厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は810億5百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は85億12百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

##### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託が堅調であったことに加え大型工事を受注できたことにより、当連結会計年度の売上高は91億76百万円(前年同期比1.7%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、減額更改の影響と管理体制の強化によるコストの増加により、セグメント利益は10億62百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

##### (不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、販売用不動産売却による収入が前年同期に比べて減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億77百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

収益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりました結果、セグメント利益は1億74百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

## (その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により、当連結会計年度の売上高は17億31百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は2億1百万円(前年同期比92.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億57百万円(6.4%増)増加し622億79百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億3百万円(2.3%増)増加し358億58百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ29億54百万円(12.6%増)増加し264億21百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加(前年同期比10億86百万円増)やマスターリース契約による敷金及び保証金の増加(前年同期比13億27百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前述のマスターリース契約による預り保証金の増加(前年同期比13億38百万円増)や借入金返済による長期借入金の減少(5億75百万円減)により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ9億93百万円(5.0%増)増加し208億15百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ27億64百万円(7.1%増)増加し414億64百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の63.9%と比べ0.5ポイント増加し64.4%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ13億86百万円(7.0%増)増加し、残高は211億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は48億56百万円であり、前連結会計年度に比べ12億76百万円増加いたしました。

その主なものは、未払消費税等の増減額の増加(前年同期比8億90百万円増)であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は12億39百万円であり、前連結会計年度に比べ29億90百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比12億72百万円減)や投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比9億98百万円増)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は21億73百万円であり、前連結会計年度と比べ4億6百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年同期比4億84百万円支出の増加)であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の企業では業績が上向いてはいるものの、経済全体は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

不動産関連サービス業界におきましても、オフィス賃料の上昇や空室率の改善は進んでいるものの、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続きPFI事業や指定管理者制度などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、省エネ関連事業や駐車場運営管理、イベント企画・運営などの分野にも積極的に取り組むとともに、オーストラリアの現地法人(PICA社)で蓄積したノウハウを、新たな市場開拓とサービスの向上につなげてまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高963億円(前期比4.1%増)、連結営業利益58億円(前期比5.0%増)、連結経常利益64億円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億円(前期比1.7%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	21,583,169
受取手形及び売掛金	11,636,381	11,721,211
事業目的匿名組合出資金	※1 286,013	※1 405,483
貯蔵品	91,245	114,599
販売用不動産	※2 554,937	※2 541,840
未収還付法人税等	149,053	53,251
繰延税金資産	434,951	404,773
その他	※2 1,419,357	※2 1,045,499
貸倒引当金	△13,141	△11,281
流動資産合計	35,055,051	35,858,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,436,841	6,481,061
減価償却累計額	△2,921,387	△3,139,659
建物及び構築物 (純額)	2,515,454	3,341,402
機械装置及び運搬具	169,705	168,452
減価償却累計額	△99,649	△113,487
機械装置及び運搬具 (純額)	70,056	54,965
工具、器具及び備品	1,134,144	1,225,113
減価償却累計額	△722,414	△768,410
工具、器具及び備品 (純額)	411,730	456,703
土地	1,051,127	1,083,183
リース資産	1,443,476	1,123,528
減価償却累計額	△1,118,890	△850,298
リース資産 (純額)	324,586	273,230
建設仮勘定	22,050	1,800
有形固定資産合計	4,395,003	5,211,283
無形固定資産		
電話加入権	45,250	46,451
ソフトウェア	412,584	394,582
のれん	2,079,826	2,111,188
リース資産	17,840	14,645
ソフトウェア仮勘定	-	27,050
無形固定資産合計	2,555,500	2,593,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 13,209,379	※1, ※2 13,614,313
長期貸付金	※2 445,316	※2 490,357
長期前払費用	20,677	21,282
敷金及び保証金	1,452,224	2,779,660
会員権	392,962	395,833
退職給付に係る資産	471,311	672,803
繰延税金資産	167,773	278,624
その他	※2 446,260	※2 442,197
貸倒引当金	△89,646	△79,057
投資その他の資産合計	16,516,256	18,616,012
固定資産合計	23,466,759	26,421,211
<b>資産合計</b>	<b>58,521,810</b>	<b>62,279,755</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,026,968	7,200,747
1年内返済予定の長期借入金	742,870	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 10,000	※2 10,000
リース債務	141,458	116,615
未払費用	2,603,741	2,309,369
未払法人税等	1,047,592	1,134,781
未払消費税等	654,189	659,155
預り金	284,988	290,747
前受金	219,517	299,151
賞与引当金	666,834	647,954
役員賞与引当金	1,623	1,068
その他	136,158	403,475
流動負債合計	13,535,938	13,648,062
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,925,000	2,350,000
長期ノンリコースローン	※2 375,000	※2 365,000
リース債務	212,477	179,840
繰延税金負債	956,757	1,072,268
退職給付に係る負債	316,739	526,753
長期預り保証金	351,134	1,690,000
資産除去債務	260,792	259,604
持分法適用に伴う負債	11,289	7,875
その他	876,747	715,816
固定負債合計	6,285,935	7,167,156
<b>負債合計</b>	<b>19,821,873</b>	<b>20,815,218</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	618,090
利益剰余金	36,763,118	39,564,783
自己株式	△5,169,531	△4,961,570
株主資本合計	35,211,559	38,221,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,834,553
為替換算調整勘定	△546,962	△729,421
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△230,617
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,874,515
非支配株主持分	1,317,982	1,368,719
純資産合計	38,699,937	41,464,537
負債純資産合計	58,521,810	62,279,755

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	90,078,623	92,490,999
売上原価	72,240,352	74,021,685
売上総利益	17,838,271	18,469,314
販売費及び一般管理費		
販売費	209,233	249,679
人件費	7,289,684	7,501,248
賞与引当金繰入額	323,504	321,166
役員賞与引当金繰入額	2,773	1,718
役員退職慰労引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	143,469	262,293
旅費交通費及び通信費	995,621	964,255
消耗品費	422,916	401,456
賃借料	894,369	932,342
保険料	356,198	444,655
減価償却費	377,604	392,506
租税公課	102,872	88,602
事業税	147,833	253,491
貸倒引当金繰入額	1,279	△1,917
のれん償却額	123,463	131,612
その他	1,213,565	1,003,214
販売費及び一般管理費合計	12,610,796	12,946,320
営業利益	5,227,475	5,522,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	180,730	160,178
受取賃貸料	36,642	45,609
持分法による投資利益	503,123	325,400
保険配当金	34,838	31,091
その他	71,023	105,299
営業外収益合計	826,356	667,577
営業外費用		
支払利息	45,015	31,765
投資有価証券売却損	3,015	97
賃貸費用	45,125	44,010
固定資産除売却損	24,178	8,131
為替差損	79,784	86,586
その他	49,884	56,485
営業外費用合計	247,001	227,074
経常利益	5,806,830	5,963,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	157,431	-
投資有価証券売却益	327,519	516,181
子会社株式売却益	27,845	-
受取保険金	420,431	-
特別利益合計	933,226	516,181
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	50,000	-
子会社株式評価損	26,604	98,522
会員権評価損	-	920
事故復旧関連費用	639,530	-
特別損失合計	716,134	99,442
税金等調整前当期純利益	6,023,922	6,380,236
法人税、住民税及び事業税	1,951,194	1,966,690
法人税等調整額	9,357	69,272
法人税等合計	1,960,551	2,035,962
当期純利益	4,063,371	4,344,274
非支配株主に帰属する当期純利益	105,156	116,882
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958,215	4,227,392

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,063,371	4,344,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,989	△41,540
為替換算調整勘定	-	△3,470
退職給付に係る調整額	△343,118	△69,527
持分法適用会社に対する持分相当額	△551,697	△194,935
その他の包括利益合計	※1 △735,826	※1 △309,472
包括利益	3,327,545	4,034,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,227,214	3,915,565
非支配株主に係る包括利益	100,331	119,237

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435
当期変動額					
剰余金の配当			△481,403		△481,403
剰余金の配当(中間)			△429,816		△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958,215		3,958,215
自己株式の取得				△1,671	△1,671
自己株式の処分				102,799	102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,046,996	101,128	3,148,124
当期末残高	3,000,000	617,972	36,763,118	△5,169,531	35,211,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183
当期変動額						
剰余金の配当						△481,403
剰余金の配当(中間)						△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958,215
自己株式の取得						△1,671
自己株式の処分						102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	△710,370
当期変動額合計	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	2,437,754
当期末残高	2,878,496	△546,962	△161,138	2,170,396	1,317,982	38,699,937

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	36,763,118	△5,169,531	35,211,559
当期変動額					
剰余金の配当			△756,469		△756,469
剰余金の配当(中間)			△653,313		△653,313
親会社株主に帰属する当期純利益			4,227,392		4,227,392
自己株式の取得				△1,365	△1,365
自己株式の処分		118		209,326	209,444
連結範囲の変動			△15,945		△15,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118	2,801,665	207,961	3,009,744
当期末残高	3,000,000	618,090	39,564,783	△4,961,570	38,221,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,878,496	△546,962	△161,138	2,170,396	1,317,982	38,699,937
当期変動額						
剰余金の配当						△756,469
剰余金の配当(中間)						△653,313
親会社株主に帰属する当期純利益						4,227,392
自己株式の取得						△1,365
自己株式の処分						209,444
連結範囲の変動						△15,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		15,945		15,945		15,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,943	△198,404	△69,479	△311,826	50,737	△261,089
当期変動額合計	△43,943	△182,459	△69,479	△295,881	50,737	2,764,600
当期末残高	2,834,553	△729,421	△230,617	1,874,515	1,368,719	41,464,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,023,922	6,380,236
減価償却費	594,558	606,818
のれん償却額	123,463	131,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,929	△27,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,424	△555
退職給付に係る資産負債の増減額	△380,576	△118,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△562,223	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,272	△12,449
持分法による投資損益 (△は益)	△503,123	△325,400
受取利息及び受取配当金	△180,730	△160,178
支払利息	45,015	31,765
為替差損益 (△は益)	95,521	89,782
固定資産除売却損益 (△は益)	△133,869	7,559
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△324,503	△516,084
子会社株式売却損益 (△は益)	△27,845	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	-
子会社株式評価損	26,604	98,522
受取保険金	△420,431	-
事故復旧関連費用	639,530	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,023	△73,869
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△1,313	28,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,658	△10,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,239	13,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,203,510	174,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△943,998	△53,959
その他の負債の増減額 (△は減少)	305,621	55,944
会員権評価損	-	920
その他	148,805	△40,598
小計	5,431,393	6,281,490
利息及び配当金の受取額	181,329	321,937
利息の支払額	△45,015	△31,765
保険金の受取額	19,986	400,446
事故復旧関連費用の支払額	△312,632	△326,899
法人税等の支払額	△1,695,168	△1,788,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579,893	4,856,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△395,000	△395,000
定期預金の払戻による収入	395,000	695,000
有価証券の売却による収入	10,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△643,567	△1,296,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,276,572	4,062
投資有価証券の取得による支出	△273,583	△1,271,647
投資有価証券の売却による収入	1,178,612	1,176,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △110,548
貸付けによる支出	△29,239	△122,531
貸付金の回収による収入	89,676	30,503
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△12,405	△1,323,796
預り保証金の増減額 (△は減少)	10,259	1,338,866
その他	144,882	35,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,751,207</b>	<b>△1,239,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	621,690	900,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△741,000	△742,870
長期ノンリコースローンの返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△197,005	△164,099
自己株式の処分による収入	102,799	209,444
自己株式の取得による支出	△1,671	△1,365
配当金の支払額	△911,339	△1,395,798
非支配株主への配当金の支払額	△79,700	△68,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,766,226</b>	<b>△2,173,188</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△95,521</b>	<b>△93,234</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,469,353	1,350,641
現金及び現金同等物の期首残高	16,331,902	19,801,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36,273
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 19,801,255</b>	<b>※1 21,188,169</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財サービス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

当連結会計年度において、新たに日本管財住宅管理株式会社を設立したため連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社とした沖縄星光株式会社は、連結子会社であった株式会社沖縄日本管財を吸収合併し、同日をもって社名を株式会社沖縄日本管財に変更しております。さらに、前連結会計年度まで非連結子会社としていたNIPPON KANZAI USA, Inc. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 25社

株式会社上越シビックサービス  
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス  
P F I 六本木G R I P S株式会社  
株式会社鶴崎コミュニティサービス  
株式会社大分植田P F I  
マーケットピア神戸株式会社  
鹿児島エコバイオP F I 株式会社  
有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合  
株式会社がまだすコミュニティサービス  
神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社  
アイラック愛知株式会社  
株式会社伊都コミュニティサービス  
有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合  
株式会社いきいきライフ豊橋  
株式会社下関コミュニティスポーツ  
株式会社熊本合同庁舎P F I  
株式会社資源循環サービス  
株式会社大分駅南コミュニティサービス  
東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社  
株式会社F C Hパートナーズ  
徳島県営住宅P F I 株式会社  
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd  
株式会社社長与時津環境サービス  
医薬系総合研究棟施設サービス株式会社  
Keystone Pacific Property Management, LLC

当連結会計年度において、新たにKeystone Pacific Property Management, LLCの持分を取得したため持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社

三洋技研工業株式会社

持分法非適用関連会社 1社

株式会社行政システム研究所

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財サービス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財及び日本管財住宅管理株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合	2月28日	*1
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日	*1

\*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

## a 貯蔵品

最終仕入原価法

## b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

## ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	200,080千円	348,028千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	143,707千円	8,478千円
関連会社株式	5,515,890千円	5,948,392千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	489,808千円	522,951千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	15,626千円	16,049千円
投資有価証券	690,358千円	772,534千円
長期貸付金	305,185千円	289,136千円
その他(投資その他の資産のその他 に含まれる)	65,000千円	70,000千円
合計	1,565,977千円	1,670,670千円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は58,332,484千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン385,000千円(流動負債10,000千円、固定負債375,000千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は49,467,850千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン375,000千円(流動負債10,000千円、固定負債365,000千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

## 3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Keystone Pacific Property Management, LLC (関連会社で持分法適用会社) (注)	一千円	24,080千円

(注) 連結子会社のNIPPON KANZAI USA, Inc.は、Keystone Pacific Property Management, LLCの金融機関からの借入金145千円ドル(当連結会計年度末残高137千円ドル)及び借入契約枠500千円ドル(当連結会計年度末残高400千円ドル)に対し、NIPPON KANZAI USA, Inc.の持分(40%)に応じた債務保証を行っております。

## (連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	483,173千円	483,906千円
組替調整額	△324,503千円	△516,181千円
税効果調整前	158,670千円	△32,275千円
税効果額	319千円	△9,265千円
その他有価証券評価差額金	158,989千円	△41,540千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	一千円	△3,470千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△484,381千円	△151,398千円
組替調整額	△19,399千円	50,745千円
税効果調整前	△503,780千円	△100,653千円
税効果額	160,662千円	31,126千円
退職給付に係る調整額	△343,118千円	△69,527千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△551,697千円	△194,935千円
その他の包括利益合計	△735,826千円	△309,472千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	20,590,153	—	41,180,306

## (変動事由の概要)

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 20,590,153株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,572,800	3,541,930	83,850	7,030,880

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、175,600株、235,500株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 3,541,244株

単元未満株式の買取りによる増加 686株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 83,850株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成27年6月26日決議分に5,029千円、平成27年11月5日決議分に3,673千円)が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,030,880	766	235,616	6,796,030

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式が235,500株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 766株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 116株

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 235,500株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成28年6月17日決議分に5,181千円、平成28年11月2日決議分に3,401千円)が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	722,070	21.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,496,255千円	21,583,169千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△695,000千円	△395,000千円
現金及び現金同等物	19,801,255千円	21,188,169千円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに沖縄星光株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに沖縄星光株式会社株式の取得価額と沖縄星光株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	140,296千円
固定資産	45,912千円
のれん	162,973千円
流動負債	△95,807千円
固定負債	△33,374千円
株式の取得価額	220,000千円
現金及び現金同等物	△109,452千円
差引：取得のための支出	110,548千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント利益	8,085,921	1,072,983	139,638	104,648	9,403,190	△4,175,715	5,227,475
セグメント資産	33,303,364	2,875,095	1,519,268	905,653	38,603,380	19,918,430	58,521,810
その他の項目							
減価償却費	298,859	17,309	15,751	8,116	340,035	273,932	613,967
持分法適用会社 への投資額	5,464,696	49,194	200,080	—	5,713,970	—	5,713,970
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	307,790	3,678	3,729	3,978	319,175	602,416	921,591

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,175,715千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,918,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602,416千円は、新会計システム導入等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	81,005,919	9,176,234	577,176	1,731,670	92,490,999	—	92,490,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,005,919	9,176,234	577,176	1,731,670	92,490,999	—	92,490,999
セグメント利益	8,512,960	1,062,799	174,096	201,031	9,950,886	△4,427,892	5,522,994
セグメント資産	35,640,523	2,919,973	1,469,425	951,151	40,981,072	21,298,683	62,279,755
その他の項目							
減価償却費	266,177	17,185	15,377	6,667	305,406	302,483	607,889
持分法適用会社 への投資額	5,893,783	52,609	348,028	—	6,294,420	—	6,294,420
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,298,635	14,689	200	2,614	1,316,138	123,152	1,439,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,427,892千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,298,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,152千円は、システム改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	4,159	—	123,463	—	123,463
当期末残高	2,057,988	—	21,838	—	2,079,826	—	2,079,826

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	127,452	—	4,160	—	131,612	—	131,612
当期末残高	2,093,510	—	17,678	—	2,111,188	—	2,111,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円66銭	1株当たり純資産額	1,166円11銭
1株当たり当期純利益金額	116円11銭	1株当たり当期純利益金額	123円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,699,937	41,464,537
普通株式に係る純資産額(千円)	37,381,955	40,095,818
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,317,982	1,368,719
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	7,030,880	6,796,030
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,149,426	34,384,276

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,958,215	4,227,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,958,215	4,227,392
普通株式の期中平均株式数(株)	34,091,478	34,227,438

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度293,939株、当連結会計年度157,415株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度235,500株であります。

なお、当連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式をすべて売却しております。

4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第51期 (平成28年3月31日)	第52期 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,202,578	9,361,055
受取手形	49,313	88,143
売掛金	※2 8,187,475	※2 8,149,221
貯蔵品	23,335	31,177
前払費用	383,705	272,891
未収入金	8,784	6,637
短期貸付金	※1 1,073,420	※1 1,014,972
立替金	148,055	332,151
繰延税金資産	158,436	162,329
その他	79,022	16,144
貸倒引当金	△3,160	△2,440
流動資産合計	18,310,967	19,432,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,799,510	4,832,382
減価償却累計額	△2,578,400	△2,726,434
建物(純額)	2,221,110	2,105,948
構築物	123,120	166,432
減価償却累計額	△55,080	△64,060
構築物(純額)	68,040	102,372
機械及び装置	6,130	6,130
減価償却累計額	△6,129	△6,129
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	60,244	60,244
減価償却累計額	△35,286	△44,106
車両運搬具(純額)	24,957	16,138
工具、器具及び備品	763,459	774,730
減価償却累計額	△453,534	△488,704
工具、器具及び備品(純額)	309,925	286,025
土地	988,496	988,496
リース資産	593,473	657,294
減価償却累計額	△469,839	△528,834
リース資産(純額)	123,633	128,459
建設仮勘定	22,050	-
有形固定資産合計	3,758,213	3,627,440
無形固定資産		
電話加入権	15,576	15,570
ソフトウェア	335,369	297,385
リース資産	15,803	13,288
無形固定資産合計	366,750	326,244

(単位：千円)

	第51期 (平成28年3月31日)	第52期 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 6,887,507	※1 7,266,717
関係会社株式	※1 8,911,308	※1 9,509,722
長期貸付金	※1 32,719	※1 30,368
関係会社長期貸付金	※1 420,515	※1 393,902
長期前払費用	86	826
前払年金費用	381,582	552,127
敷金及び保証金	849,412	864,595
会員権	350,460	350,460
保険積立金	14,400	-
破産更生債権等	25,354	22,247
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△39,416	△41,460
賃貸建物(純額)	68,054	66,010
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	100,000	100,000
その他	76,797	87,261
貸倒引当金	△57,754	△54,648
投資その他の資産合計	18,114,183	19,243,331
固定資産合計	22,239,147	23,197,016
<b>資産合計</b>	<b>40,550,115</b>	<b>42,629,301</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	26,134	19,402
買掛金	※2 5,477,820	※2 5,638,541
1年内返済予定の長期借入金	742,870	575,000
リース債務	61,191	48,922
未払金	380,418	380,439
未払法人税等	522,090	644,929
未払消費税等	345,264	441,143
未払給料	520,176	543,738
未払社会保険料	197,809	216,299
預り金	127,323	133,811
関係会社預り金	1,400,000	1,300,000
前受金	125,303	97,494
賞与引当金	279,227	292,998
その他	90,302	384,338
流動負債合計	10,295,931	10,717,061
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,925,000	2,350,000
リース債務	80,911	95,198
繰延税金負債	809,075	845,667
長期預り保証金	313,470	335,106
資産除去債務	123,052	122,095
その他	864,343	706,141
固定負債合計	5,115,853	4,454,208
<b>負債合計</b>	<b>15,411,784</b>	<b>15,171,270</b>

(単位：千円)

	第51期 (平成28年3月31日)	第52期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,172	119,290
資本剰余金合計	617,972	618,090
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	11,301,242	13,478,985
利益剰余金合計	23,862,442	26,040,185
自己株式	△5,169,531	△4,961,569
株主資本合計	22,310,883	24,696,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,827,447	2,761,325
評価・換算差額等合計	2,827,447	2,761,325
純資産合計	25,138,330	27,458,031
負債純資産合計	40,550,115	42,629,301

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	55,457,709	59,323,821
商品売上高	374,328	411,268
売上高合計	55,832,038	59,735,089
売上原価		
役務提供売上原価	45,958,140	48,964,534
商品売上原価	292,874	321,487
売上原価合計	46,251,014	49,286,021
売上総利益	9,581,023	10,449,067
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,344	10,826
広告宣伝費	253,653	254,714
役員報酬	371,907	420,376
給料及び手当	2,397,719	2,674,208
賞与	353,636	366,259
賞与引当金繰入額	135,242	137,735
役員退職慰労金	460	-
役員退職慰労引当金繰入額	5,120	-
退職給付費用	19,181	30,471
法定福利費	462,158	506,746
福利厚生費	28,134	26,008
研修費	15,778	16,164
募集費	23,947	20,963
会議費	4,387	4,099
交際費	133,812	160,897
旅費及び交通費	326,732	314,077
車両費	89,291	85,350
通信費	95,911	102,539
水道光熱費	44,917	44,757
消耗品費	24,862	22,670
事務用品費	224,453	232,352
租税公課	61,366	60,074
事業税	116,972	201,613
減価償却費	292,942	312,081
修繕費	6,750	1,921
保険料	298,437	385,994
賃借料	462,077	483,094
図書費	7,873	7,785
諸会費	16,883	16,688
支払手数料	300,380	278,286
寄付金	15,906	9,500
貸倒引当金繰入額	3,798	△842
雑費	251,146	122,989
販売費及び一般管理費合計	6,859,188	7,310,409
営業利益	2,721,835	3,138,658

(単位：千円)

	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44,108	33,663
受取配当金	※1 1,645,438	※1 1,215,824
受取賃貸料	36,642	45,609
保険配当金	25,446	22,900
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	24,664	36,092
営業外収益合計	1,812,300	1,390,090
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,657	35,991
投資有価証券売却損	3,015	96
賃貸費用	45,125	44,009
固定資産除売却損	949	542
為替差損	79,784	86,586
雑損失	19,267	11,490
営業外費用合計	193,799	178,717
経常利益	4,340,336	4,350,030
特別利益		
投資有価証券売却益	327,518	516,180
特別利益合計	327,518	516,180
特別損失		
投資有価証券評価損	49,999	-
子会社株式評価損	26,603	132,056
特別損失合計	76,603	132,056
税引前当期純利益	4,591,250	4,734,155
法人税、住民税及び事業税	1,087,477	1,110,278
法人税等調整額	△4,976	36,352
法人税等合計	1,082,500	1,146,630
当期純利益	3,508,750	3,587,525

## (3) 株主資本等変動計算書

第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945
当期変動額								
剰余金の配当							△481,402	△481,402
剰余金の配当(中間)							△429,816	△429,816
当期純利益							3,508,750	3,508,750
会社分割による減少							△6,034	△6,034
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,591,496	2,591,496
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441
当期変動額					
剰余金の配当		△481,402			△481,402
剰余金の配当(中間)		△429,816			△429,816
当期純利益		3,508,750			3,508,750
会社分割による減少		△6,034			△6,034
自己株式の取得	△1,671	△1,671			△1,671
自己株式の処分	102,799	102,799			102,799
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157,265	157,265	157,265
当期変動額合計	101,128	2,692,624	157,265	157,265	2,849,889
当期末残高	△5,169,531	22,310,883	2,827,447	2,827,447	25,138,330

第52期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442
当期変動額								
剰余金の配当							△756,468	△756,468
剰余金の配当(中間)							△653,313	△653,313
当期純利益							3,587,525	3,587,525
自己株式の取得								
自己株式の処分			118	118				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	118	118	—	—	2,177,743	2,177,743
当期末残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,169,531	22,310,883	2,827,447	2,827,447	25,138,330
当期変動額					
剰余金の配当		△756,468			△756,468
剰余金の配当(中間)		△653,313			△653,313
当期純利益		3,587,525			3,587,525
自己株式の取得	△1,364	△1,364			△1,364
自己株式の処分	209,326	209,444			209,444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△66,122	△66,122	△66,122
当期変動額合計	207,961	2,385,823	△66,122	△66,122	2,319,700
当期末残高	△4,961,569	24,696,706	2,761,325	2,761,325	27,458,031

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	第51期 (平成28年3月31日)	第52期 (平成29年3月31日)
短期貸付金	16,621千円	17,066千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	136,100千円	136,100千円
長期貸付金	6,688千円	6,263千円
関係会社長期貸付金	303,252千円	286,610千円
合計	529,262千円	512,640千円

## (第51期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は58,332,483千円であります。

## (第52期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は49,467,850千円であります。

## ※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第51期 (平成28年3月31日)	第52期 (平成29年3月31日)
売掛金	1,178,722千円	1,175,476千円
買掛金	588,621千円	493,698千円

## (損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,517,596千円	1,107,548千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。